

## 17春闘中央行動、行政交渉、ユーザー要請、デモ行進 政党と連携し、政策要求の前進、大幅賃上げ実現へ



全国港湾と港運同盟は、三月十五日から十六日にかけて「一七春闘中央行動」を中央役員、京浜三港を中心に各地区港湾代表合わせて二〇〇名あまりの規模で実施した。行動は、十五日の院内集会にはじまり、国土交通省、厚生労働省、経済産業省、消防庁の行政交渉、座り込み行動に始まり、十六日の午前中、恒例の「丸の内デモ」を行い、昼からは、日本貿易会、外国船舶協会への要請行動を取り組んだ。

行動は、十五日（水）十時三十分、全国の仲間一三〇名余りが衆議院第一会館大会議室に参集し、「港湾労働者の生活向上、大幅賃上げ！一七春闘勝利決起集会」のスタートのち十二時の院内集会から始まった。集会は、港湾春闘勝利に向け、民進党、日本共産党、社民党、沖縄の風からの各議員の列席をいただき、この後行われる行政交渉やユーザー要請での激励と政策要求の前進をはかるため開いた。また、港運同盟新屋会長から

合し、意志統一集会を開催し、糸谷委員長の「広く港湾の実情を市民にアピールしよう！」の檄のもと、共催の千代田区労働水久保事務局長の「官製春闘の四年間は、賃上げ抑制に利用された、三菱村と呼ばれている丸の内、元気よくアピールしよう」と連帯の挨拶をいただき、港運同盟日吉会長代行の「団結カンパニー」三唱でデモ行進を開始した。デモ行進の最後は、最終地点である神田橋公園内にて座り込み、交渉団を後押しするシュプレヒコールを行い、最後に交渉の若干の報告集会を開催し、初日の行動を十六時三〇分に終えた。

### 辺野古新基地建設反対 辺野古の海を守ろう！

全国港湾は二月二十二日開催の第六回中央執行委員会、沖縄県名護市辺野古の海上埋め立て工事強行に対する抗議声明を発表した。全国港湾は、二〇一五年九月の第八回定期大会で沖縄県辺野古の新基地建設反対を決議し、辺野古新基地建設反対政策委員会を立ち上げ、これまで、辺野古新基地建設反対の国会請願署名を取り組み、昨年三月には、現地座り込み行動に参画した。

### 辺野古海上埋め立て工事強行に対する抗議声明

防衛省沖縄防衛局は2月6日午前、米軍新基地建設に伴う名護市辺野古の埋め立てに係わる海上工事を開始した。これは、2月3日来日したマティス米国防長官と安倍晋三首相との会談で、「一にも二にも辺野古だ、と新基地建設の推進で一致したことを踏まえたものである。今回の海上工事強行は、首相が2月10日にトランプ大統領との日米首脳会談の手土産にしようとする思惑は明らかであり、許し難い蛮行であり、強く抗議するとともに、即時工事の中止を求める。稲田朋美防衛相がマティス国防長官に新基地の「一日も早い」完成を誓ったように、今回の工事強行は沖縄の民意を無視して新基地建設を推し進めようとする安倍政権の強権姿勢をあらわにするもので、翁長沖縄県知事や県民への侮辱である。

2月10日の日米首脳会談での共同声明は「揺らぐことのない日米同盟」をかかげ、2015年の「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」に基づき防衛協力を強化し、沖縄県名護市辺野古新基地建設を宣言した。

辺野古の新基地建設は、昨年末の辺野古の目と鼻の先にある名護市の海岸に墜落した米海兵隊機オスプレイの一大拠点になることから、沖縄県民の命と暮らしをますます脅かすことになる。事故原因が特定されないまま、オスプレイの飛行や空中給油訓練の「再開」を認めた安倍政権の下で、新基地の危険性はますます重大な事態となる。

われわれ港湾労働者は、辺野古海上埋め立て工事の即時中止を求めるとともに、普天間基地の閉鎖と無条件撤去を日本政府に改めて強く要求する。

21世紀の時代に新しい基地を建設するという愚行に強い憤りとともに、沖縄のたたかいと連帯し、本土からの埋め立て土砂搬出を含む新基地建設阻止にむけた、あらゆる取り組みを推進する。

2017年2月22日  
 全国港湾労働組合連合会第6回中央執行委員会

### シャモ樽

最近、二入などで教育勸語が問題になっている▼国有地売却問題で疑惑がもたれている学校法人「森友学園」が運営する幼稚園が、園児に教育勸語を暗記させていた。この幼稚園では十年以上前から教育勸語や軍歌を教えていて問題になっていた▼教育勸語とは、一八九〇年（明治二十三年）に明治天皇の名前が出された。国民が守るべき徳目と書かれており、戦前は学校で暗唱させられていた。戦後は「教育勸語は国民主権と相いれない」として失効された。教育勸語の内容としては「親を大切にしないことか、夫婦仲良くしないことか、天書か、一部では間違っていないとの意見もあるが、教育勸語のポイント「戦争になったら進んで戦場へ行き、天皇のために命を投げ出せ」と言う考えだ。戦時中はこれを教育として子供達に叩き込んだ。その結果が、先の第二次世界大戦での玉碎や特攻という悲劇だった▼安倍首相は、そうした教育方針を素晴らしい」と国会で名寄せた。ここが一番の問題だ。日本を「戦争のできる国」に変えるのが右派勢力の願望といわれ、そのためには「国のために死ぬる」人間が不可欠となる。そんな国民を育てたいという本音が、こうした発言の裏に隠れている気がしてならない。